

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月18日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 大谷工業

コード番号 5939 URL <http://www.otanikogyo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 安宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループマネージャー (氏名) 阿部 昇

定時株主総会開催予定日 平成22年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-3494-3731

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,970	△10.5	287	8.4	308	7.6	126	△22.3
21年3月期	5,551	5.6	265	18.1	286	8.7	162	△3.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	14.33	—	10.1	7.4	5.8
21年3月期	18.44	—	14.3	6.7	4.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,896	1,299	33.4	147.75
21年3月期	4,412	1,199	27.2	136.42

(参考) 自己資本 22年3月期 1,299百万円 21年3月期 1,199百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	436	34	△347	422
21年3月期	195	△173	△164	299

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	21	13.6	1.9
22年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	21	17.4	1.8
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		12.2	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,550	1.2	150	△5.2	160	△4.0	110	△1.4	12.51
通期	5,200	4.6	270	△6.1	285	△7.7	180	42.8	20.46

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 8,800,000株 21年3月期 8,800,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 4,610株 21年3月期 3,740株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定に基づくものであり、今後情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績見通しと異なる場合があります。なお上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、米国発金融不安による世界同時不況から徐々に回復の傾向は見られるものの、主に外需型企業が中心で国内においてその実感はまだ乏しい状況にあります。現在も国内外で種々の不安定要因があり、本格的な回復には更に時間を要すものと思われま

す。当社の取引先も大半が内需型企業であります。主要取引先の電力業界は原子力発電所が徐々に再開し燃料費の低減により収益も改善傾向にはありますが、電力需要は未だ本格的な回復には至っておりません。また通信業界においてもここ数年積極的なインフラ整備により設備投資は一巡しつつあります。今後の投資分野は品質向上・コンテンツの充実などソフトに重点が置かれると思われま

す。建設業界においては公共事業・大型開発案件も減少するなかで価格競争が激しさを増しており、国内・外で苦戦しております。今後、業界の再編も見込まれるなど先行きは不透明な状況にあります。

当社はこのような厳しい環境の中、各部門で営業強化を図るとともに諸施策を実施しましたが、売上高は4,970百万円と前期比581百万円(10.5%)の減少となりました。

利益面につきましては製品別・取引先ごとの採算管理を徹底したこと及び原材料価格が低下傾向にあったことから、売上総利益率は22.3%(前期比2.5%増加)を確保いたしました。その結果、売上総利益も1,110百万円と前期比9百万円増加し、売上減少の影響を最小限にとどめることが出来ました。また全社を挙げて販売管理費の削減に努め、特に物流費を大きく改善することができたことなどから営業利益は287百万円と前期比22百万円(8.4%)の増加、経常利益も支払金利の減少もあり308百万円と前期比21百万円(7.6%)増加することができました。

今般、旧千葉工場跡地を減損処理し特別損失として82百万円を計上しております。これは現在未利用で遊休地化しているため早期に処理し財務の健全化を図るものです。その結果、当期純利益は126百万円と前期比36百万円(22.3%)の減少となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

①架線金物部門

電力業界は原発停止による影響に加え国内経済の低迷による需要の低下もあり、設備投資の抑制方針が継続されています。またマンション等の住宅着工も低水準であったことから、当社の関連する配電用製品も減少しました。

通信業界においても固定電話関連の設備投資はここ数年縮小傾向にあり、携帯電話の通信用基地局の設置も一巡するなど厳しい状況にあります。一方、地デジ関連・次世代ネットワーク等の光アクセスサービスなどの架線工事に使用される金物類は堅調に推移いたしました。さらに各自治体での防災無線等整備が進み関連製品が増加したものの、同部門の売上は2,838百万円と前期比69百万円(2.4%)の減少となりました。

②鉄塔・鉄構部門

鉄塔については電力・通信関連とも国内の幹線整備は略完了しております。当事業年度は特に新設幹線の計画が全国的に少なく、今後は耐震補強工事・建替え需要がメインとなりつつあります。このような厳しい環境で各地からの受注に注力しましたが苦戦いたしました。一方フェンス等の鉄構については計画通りに受注することが出来ましたが、同部門の売上は1,031百万円と前期比189百万円(15.5%)の大幅な減少となりました。

③ スタッド部門

建築関連部材であるスタッドについては大型物件の建築が一巡したこと、景気低迷により再開発計画の延期があり工事量が大きく減少いたしました。この傾向は東京のみならず大阪・名古屋も同様でまた低採算の案件が増加していることもあり厳しい市場環境にあります。売上は1,053百万円と前期比288百万円(21.5%)の大幅な減少となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては電力・通信業界ともここ数年の投資抑制から徐々に修繕・取替え需要が増加するものと予想されます。しかし建築業界においては当面需要の回復は望めない状況にあります。こうしたなかで売上高は当事業年度を上回る5,200百万円、収益面では原材料価格の上昇がほぼ確実な状況にあり、営業利益270百万円、経常利益285百万円と増収減益を見込んでおります。なお当期純利益は180百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

総資産は前事業年度末に比べ516百万円減少し3,896百万円となりました。主な要因は売上減少による売上債権が230百万円減少したこと、生産工程の見直しを図り在庫水準を減少させ123百万円圧縮できたこと、また固定資産および有価証券においても196百万円減少させることができました。引き続き資産の圧縮を図り効率的な経営を目指します。

(負債)

負債は前事業年度末に比べ615百万円減少し2,596百万円となりました。主な要因は仕入債務が225百万円減少したこと、借入金を300百万円返済したことによるものです。これにより有利子負債は750百万円と運転資金の範囲内となり金利負担も大きく軽減しております。また純資産対比(D/Eレシオ)は0.6と改善をみております。

(純資産)

純資産は前事業年度末と比べ99百万円増加し1,299百万円となりました。これは主に利益剰余金126百万円の増加と配当金21百万円を支払ったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ122百万円増加し422百万円となりました。

なお、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は436百万円(前期比241百万円増加)となりました。主な増加要因は税引前当期利益223百万円、資金流出を伴わない減価償却費・諸引当金155百万円および減損損失82百万円、在庫の圧縮123百万円等の計上によるものです。減少要因は法人税等146百万円の支出によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は 34 百万円（前期比 207 百万円増加）となりましたが、主な増加要因は定期預金の払戻による収入 90 百万円、有価証券の売買による収入 19 百万円です。一方、減少要因は機械設備など固定資産の取得のための支出が 77 百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は 347 百万円（前期比 183 百万円増加）となりました。これは主に銀行借入返済 300 百万円、ファイナンス・リース債務返済 25 百万円、配当金の支払額 21 百万円によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成17年 3 月 期	平成18年 3 月 期	平成19年 3 月 期	平成20年 3 月 期	平成21年 3 月 期	平成22年 3 月 期
自己資本比率 (%)	24.0	19.1	21.7	25.9	27.2	33.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.3	54.0	41.8	37.3	32.9	42.5
債務償還年数 (年)	7.9	14.3	4.7	2.1	5.4	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	3.6	8.2	15.1	6.0	18.0

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも個別ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への長期的利益還元を重要な経営課題と考え、継続的かつ安定配当をすることを基本としております。このため当期の配当金は業績内容を勘案し平成 21 年 5 月 19 日付で発表した通り年間 2.5 円といたしました。次期の配当は年間で 2.5 円を予定しております（予想配当性向 12.2%）また、内部留保金につきましては今後の生産設備等の充実を図り、市場ニーズに対応した事業展開に備えることとしております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況、また提出会社の株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスク等には次のような事項が考えられます。なお、本文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであり実際の効果とは異なる可能性があります。

① 営業成績の異常な変動

主力製品である架線金物は鉄鋼材料の比率が高く、その価格変動は収益への影響が甚大です。販売価格へ速やかな転嫁が出来なければ、同部門の業績が経営成績に大きな変動を与える可能性があります。

② 品質管理に関する業績への変動

品質管理には万全の体制を構築していますが、万一製品に欠陥等があった場合には同種の金物全品の取替え責任を負い、多額の一時費用が発生する可能性があります。

③ キャッシュ・フローの異常な変動

販売先の業績不振等により資金が固定化しキャッシュ・フローが減少する可能性があります。スタッドの売上先は建設業界でありそのウエートも年々増加しておりますが、昨今の市場環境を踏まえ、中堅先は決算内容を定期的に検証し過度に販売が集中しないよう営業与信の管理を徹底しております。

④ 旧千葉工場の減損処理について

遊休地の状態が続きますと、今後の地価動向によっては再度減損処理が必要になる可能性があります。

2. 企業集団の状況

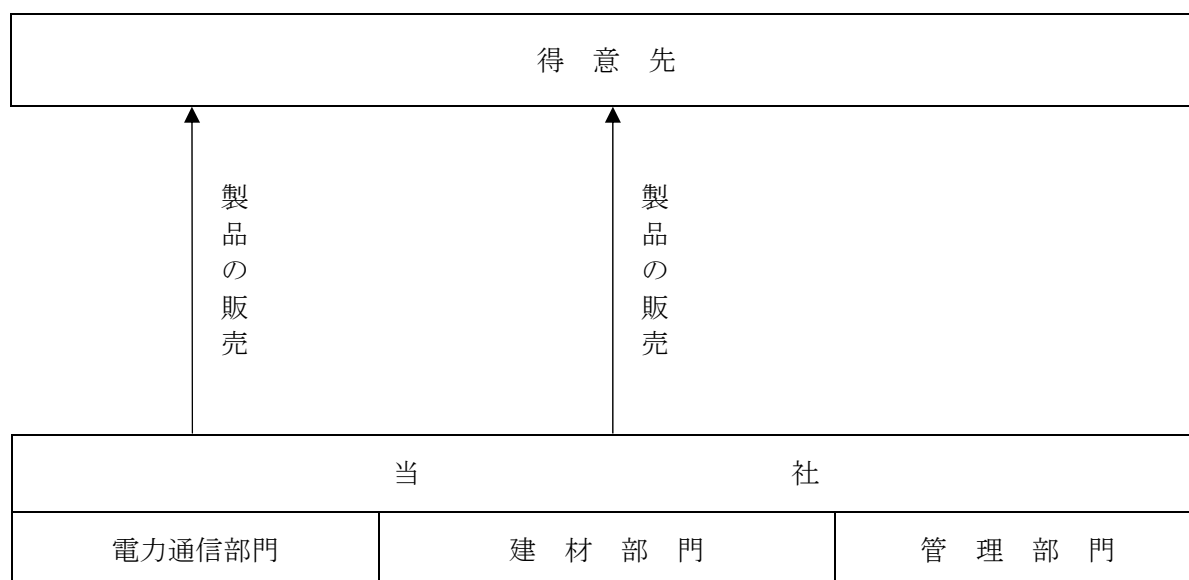
当社グループは、当社、(株)ニューオータニ（その他の関係会社）から構成されております。

また、前事業年度末現在主要株主であった三菱商事株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。これにより、三菱商事株式会社が議決権の60%を所有している株式会社メタルワン及び株式会社メタルワンの100%子会社である株式会社メタルワン建材が兄弟会社等に該当しないこととなりました。

各社の事業内容及び当社との取引関係は下記のとおりであります。

会 社 名	事 業 内 容	当社との取引関係
(株)ニューオータニ	ホ テ ル 業	当社との取引はありません。

当社グループが営んでいる主な事業は、架線金物、鉄塔・鉄構及びスタッドの設計、製造販売であります。事業に係る位置づけは次のとおりであります。



- (注) 1. 電力通信部門の取扱品目は、主に架線金物及び鉄塔・鉄構であります。
 2. 建材部門の取扱品目は、主にスタッドであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和21年の創業以来、豊富な知識・高度な技術で鉄に生命の息吹を与え「豊かな社会を築きあげる」ことを理念しております。本邦において基幹インフラ（電力・通信業等）の一翼を担っているとの矜持を忘れず「安心・安全・高品質」な製品をお届けする「社会に継続していく意義のある企業」として貢献し続けたいと念願しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は每期安定的な利益を継続的に確保するとともに、株主利益重視と経営効率化の観点から総資本利益率（ROA）自己資本比率並びに配当性向の向上に努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

架線金物は既存設備を生かした「提案型」の製品開発に注力するとともに、新鋭機導入を進め新規分野での製品開発にも努めます。またCATV・地上デジタル化に伴う光工事関連製品など架線金物以外の製品について営業力強化を図ってまいります。業界のリーディングカンパニーを目指します。

(4) 会社が対処すべき課題

取引先にとって有為なメーカーになりたいと念願し、次の点を重要課題として取り組んでおります。

- ①今般、開発体制を拡充し開発グループを新設いたしました。これは取引先に対し積極的に「提案営業」ができる体制を整備するとともに、得意分野である架線製品の優位（品質・価格・創造性等）を確立することを狙いとしております。またこれを多数擁することで、特色のある専門店化を追求してまいります。
- ②スタッド部門は現在苦戦しておりますが、今後建築市場は耐震化への対応・市街化再開発による大型構造物の建築など徐々に回復するものと思われれます。当事業には種々のリスクがありますが、これらを着実に取り込む営業・管理体制を強化しシェア拡大を図ってまいります。
- ③物流費においては業容の拡大とともに、取引先の遠距離化・小口注文による発送頻度増など、運送費が増加する傾向にあります。物流費負担を減らしながら如何に利益を確保するかが課題であると認識しております。
- ④千葉工場跡地については計画中の圏央道インターチェンジに隣接しており、成田空港との至近距離を生かした物流拠点となる可能性があり、売却以外での活用策も検討してまいります。また富山工場は市街地にあり周辺環境への影響、手狭で拡張の余地が無いことを考えると移転も含めて将来の課題と認識しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

① 経営管理組織体制

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況」に記載の通りです。

② 内部統制組織体制

内部統制に係る組織体制については、経理、総務、財務、法務及び情報システム等の各機能で構成する管理グループが中心となり、予算や事務等の管理及び統制を行うとともに、各事業所においても業務全般に係る内部管理及び統制を実施しております。

③ 社内規定の整備に関する事項

社内規定につきましては、コンプライアンス・マニュアル、リスク管理規定等の新設及び既存規定の改廃等、関係法令の改正や内部統制機能の整備等の動向に対応して随時規定の整備をし、社員への教育・研修及びイントラネット掲載による規定の周知を図っております。

④ 内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部監査室が中心となり業務の有効性・効率性、財務諸表の適切性等のリスク評価を含む監査を全事業所に対して実施しております。

また、監査役監査につきましては、監査役が毎月開催される取締役会及び重要会議に出席し、重要な決裁書類の閲覧を行なうとともに、内部監査に同席して事業計画の把握検討及び担当部門からの報告を受けております。

⑤ 会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別な利害関係はなく、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与する事がないよう自主的な措置を講じております。

⑥ リスク管理体制

当社では、社長及び内部監査室がリスク管理活動を統括しており、リスク管理委員会によりリスクの顕在化防止及びリスクの早期発見を図っております。

⑦ 情報管理体制

当社では、インサイダー取引防止のため、情報管理規定を策定し、全従業員へ管理・徹底に努めております。

また、情報システムにおける規定等の策定、社員への教育・研修及び情報システムのセキュリティ強化により、電子化情報の信頼性確保と情報漏洩防止を行なっています。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	389,359	422,201
受取手形	431,426	383,982
売掛金	1,100,964	918,112
商品及び製品	421,649	408,767
仕掛品	343,820	266,361
原材料及び貯蔵品	155,561	122,826
前払費用	9,179	8,899
繰延税金資産	60,752	58,399
その他	1,810	4,235
貸倒引当金	△1,378	△391
流動資産合計	2,913,145	2,593,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,131,534	1,131,572
減価償却累計額	△947,115	△964,961
建物(純額)	184,418	166,611
構築物	176,168	175,775
減価償却累計額	△149,771	△154,245
構築物(純額)	26,396	21,530
機械及び装置	1,820,868	1,835,462
減価償却累計額	△1,443,499	△1,515,857
機械及び装置(純額)	377,369	319,604
車両運搬具	15,615	13,715
減価償却累計額	△13,902	△12,806
車両運搬具(純額)	1,712	908
工具、器具及び備品	168,308	177,158
減価償却累計額	△150,658	△159,812
工具、器具及び備品(純額)	17,649	17,345
土地	596,841	516,685
リース資産	114,827	112,724
減価償却累計額	△24,141	△44,820
リース資産(純額)	90,685	67,903
建設仮勘定	168	4,368
有形固定資産合計	*1 1,295,242	*1 1,114,957
無形固定資産		
ソフトウェア	3,028	2,035
電話加入権	1,972	1,972
リース資産	3,266	1,063
無形固定資産合計	8,267	5,071

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	120,066	93,746
関係会社株式	10,500	10,500
出資金	3,517	3,517
従業員に対する長期貸付金	17,714	15,944
破産更生債権等	1,333	—
長期前払費用	4,528	2,885
差入保証金	19,985	20,728
会員権	41,442	29,308
繰延税金資産	—	15,715
その他	—	4,774
貸倒引当金	△22,999	△14,242
投資その他の資産合計	196,088	182,876
固定資産合計	1,499,598	1,302,904
資産合計	4,412,744	3,896,299
負債の部		
流動負債		
支払手形	839,469	610,549
買掛金	339,138	342,737
短期借入金	※1, ※2 750,000	※1, ※2 750,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 300,000	—
リース債務	25,658	22,295
未払金	15,970	12,444
未払費用	164,154	159,835
未払法人税等	85,772	51,125
未払消費税等	20,274	25,673
その他	78,292	42,036
流動負債合計	2,618,731	2,016,697
固定負債		
繰延税金負債	2,678	—
退職給付引当金	436,389	444,521
役員退職慰労引当金	51,026	52,784
長期預り保証金	35,422	35,914
リース債務	68,533	46,888
固定負債合計	594,049	580,107
負債合計	3,212,781	2,596,804

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金		
資本準備金	221,972	221,972
資本剰余金合計	221,972	221,972
利益剰余金		
利益準備金	5,280	5,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	312,310	416,391
利益剰余金合計	317,590	421,671
自己株式	△699	△860
株主資本合計	1,194,063	1,297,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,664	1,511
繰延ヘッジ損益	△1,764	—
評価・換算差額等合計	5,899	1,511
純資産合計	1,199,962	1,299,494
負債純資産合計	4,412,744	3,896,299

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	5,551,972	4,970,788
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	486,506	421,649
当期商品仕入高	830,145	628,996
当期製品製造原価	*1 3,555,956	*1 3,218,338
合計	4,872,608	4,268,984
商品及び製品期末たな卸高	421,649	408,767
売上原価合計	*2 4,450,959	*2 3,860,216
売上総利益	1,101,012	1,110,572
販売費及び一般管理費	*1, *3 835,727	*1, *3 823,119
営業利益	265,284	287,452
営業外収益		
受取利息	354	536
受取配当金	4,417	4,328
作業くず売却益	35,272	26,149
不動産賃貸料	7,800	7,800
雑収入	3,988	4,447
営業外収益合計	51,832	43,260
営業外費用		
支払利息	28,391	20,153
雑損失	1,926	1,881
営業外費用合計	30,317	22,034
経常利益	286,800	308,678
特別利益		
固定資産売却益	*4 1,426	*4 2
投資有価証券売却益	900	4,184
貸倒引当金戻入額	—	1,981
退職給付引当金戻入額	455	—
特別利益合計	2,781	6,169
特別損失		
固定資産除売却損	*5 7,624	*5 2,750
減損損失	—	*6 82,789
投資有価証券売却損	—	2,960
ゴルフ会員権評価損	—	3,000
特別損失合計	7,624	91,500
税引前当期純利益	281,957	223,347
法人税、住民税及び事業税	131,315	111,675
法人税等調整額	△11,555	△14,399
法人税等合計	119,759	97,275
当期純利益	162,197	126,071

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	655,200	655,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	655,200	655,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	221,972	221,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	221,972	221,972
資本剰余金合計		
前期末残高	221,972	221,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	221,972	221,972
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,280	5,280
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,280	5,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	167,705	312,310
当期変動額		
剰余金の配当	△17,592	△21,990
当期純利益	162,197	126,071
当期変動額合計	144,605	104,080
当期末残高	312,310	416,391
利益剰余金合計		
前期末残高	172,985	317,590
当期変動額		
剰余金の配当	△17,592	△21,990
当期純利益	162,197	126,071
当期変動額合計	144,605	104,080
当期末残高	317,590	421,671
自己株式		
前期末残高	△699	△699
当期変動額		
自己株式の取得	—	△160
当期変動額合計	—	△160
当期末残高	△699	△860

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,049,458	1,194,063
当期変動額		
剰余金の配当	△17,592	△21,990
当期純利益	162,197	126,071
自己株式の取得	—	△160
当期変動額合計	144,605	103,919
当期末残高	1,194,063	1,297,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,795	7,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,130	△6,152
当期変動額合計	△10,130	△6,152
当期末残高	7,664	1,511
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3,007	△1,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,242	1,764
当期変動額合計	1,242	1,764
当期末残高	△1,764	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,787	5,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,888	△4,388
当期変動額合計	△8,888	△4,388
当期末残高	5,899	1,511
純資産合計		
前期末残高	1,064,245	1,199,962
当期変動額		
剰余金の配当	△17,592	△21,990
当期純利益	162,197	126,071
自己株式の取得	—	△160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,888	△4,388
当期変動額合計	135,717	99,531
当期末残高	1,199,962	1,299,494

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	281,957	223,347
減価償却費	162,907	155,256
減損損失	—	82,789
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,511	△9,743
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,418	8,131
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,754	1,758
受取利息及び受取配当金	△4,772	△4,864
支払利息	28,391	20,153
投資有価証券売却損益(△は益)	△900	△1,224
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	6,197	2,747
ゴルフ会員権評価損	—	3,000
売上債権の増減額(△は増加)	△258,861	230,295
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,888	123,075
仕入債務の増減額(△は減少)	99,940	△225,321
その他	35,309	△6,563
小計	321,965	602,837
利息及び配当金の受取額	4,765	4,868
利息の支払額	△32,683	△24,301
法人税等の支払額	△98,555	△146,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,491	436,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90,000	△90,000
定期預金の払戻による収入	—	180,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△76,372	△77,549
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,192	40
投資有価証券の取得による支出	△7,125	△33,190
投資有価証券の売却による収入	1,700	52,941
出資金の回収による収入	40	—
貸付金の回収による収入	2,454	1,770
ゴルフ会員権の取得による支出	△8,142	△2,095
ゴルフ会員権の売却による収入	1	1,180
保証金の回収による収入	—	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,253	34,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△320,000	△300,000
配当金の支払額	△17,440	△21,853
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△27,227	△25,758
その他	—	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,668	△347,772
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△142,429	122,841
現金及び現金同等物の期首残高	441,789	299,359
現金及び現金同等物の期末残高	※1 299,359	※1 422,201

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 				
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ 時価法 	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ 同左 				
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) ・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,137千円減少しております。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品及び製品、仕掛品 同左 ・原材料及び貯蔵品 同左 				
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>6～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>減価償却の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,975千円減少しております。</p>	建 物	6～38年	機械及び装置	3～10年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産を除く) 同左
建 物	6～38年				
機械及び装置	3～10年				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 ・長期前払費用 均等償却 	<ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ・リース資産 同左 ・長期前払費用 同左
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般債権 貸倒実績率法 ・貸倒懸念債権等特定の債権 財務内容評価法 <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（320,443千円）については、10年による按分額を費用処理していましたが、平成16年3月期に移行等に関する会計処理を行っているため、当事業年度末残高は24,781千円であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金 <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 契約の内容等によりヘッジに高い有効性が認められるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>8 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に90,685千円、無形固定資産に3,266千円計上されております。</p> <p>なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の流動負債の「その他」に含まれる「設備関係未払金」は13,499千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「設備関係未払金」は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の流動負債の「その他」に含まれる「設備関係未払金」は6,782千円であります。</p>

(7) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)																																																																																																				
<p>※1 有形固定資産のうち、次の資産を短期借入金 680,000 千円、1 年内返済予定の長期借入金 300,000 千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">建 物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">8,937</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">520,739</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">529,676</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">工場財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">164,820</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">25,157</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">377,260</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">50,957</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">618,196</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,147,873</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> </table>		建 物	8,937	千円			土 地	520,739	〃			計	529,676	千円		工場財団						建 物	164,820	千円			構 築 物	25,157	〃			機械及び装置	377,260	〃			土 地	50,957	〃			計	618,196	千円		合 計		1,147,873	千円		<p>※1 有形固定資産のうち、次の資産を短期借入金 680,000 千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">建 物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">8,293</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">440,739</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">449,033</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">工場財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">150,889</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">20,790</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">319,530</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">50,957</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">542,167</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">991,201</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> </table>		建 物	8,293	千円			土 地	440,739	〃			計	449,033	千円		工場財団						建 物	150,889	千円			構 築 物	20,790	〃			機械及び装置	319,530	〃			土 地	50,957	〃			計	542,167	千円		合 計		991,201	千円	
	建 物	8,937	千円																																																																																																		
	土 地	520,739	〃																																																																																																		
	計	529,676	千円																																																																																																		
工場財団																																																																																																					
	建 物	164,820	千円																																																																																																		
	構 築 物	25,157	〃																																																																																																		
	機械及び装置	377,260	〃																																																																																																		
	土 地	50,957	〃																																																																																																		
	計	618,196	千円																																																																																																		
合 計		1,147,873	千円																																																																																																		
	建 物	8,293	千円																																																																																																		
	土 地	440,739	〃																																																																																																		
	計	449,033	千円																																																																																																		
工場財団																																																																																																					
	建 物	150,889	千円																																																																																																		
	構 築 物	20,790	〃																																																																																																		
	機械及び装置	319,530	〃																																																																																																		
	土 地	50,957	〃																																																																																																		
	計	542,167	千円																																																																																																		
合 計		991,201	千円																																																																																																		
<p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">400,000</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> </table>		当座貸越極度額の総額	400,000	千円			借入実行残高	—	〃			差引額	400,000	千円		<p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">400,000</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> </table>		当座貸越極度額の総額	400,000	千円			借入実行残高	—	〃			差引額	400,000	千円																																																																							
	当座貸越極度額の総額	400,000	千円																																																																																																		
	借入実行残高	—	〃																																																																																																		
	差引額	400,000	千円																																																																																																		
	当座貸越極度額の総額	400,000	千円																																																																																																		
	借入実行残高	—	〃																																																																																																		
	差引額	400,000	千円																																																																																																		
<p>※3 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約(当事業年度末残高は、1 年内返済予定の長期借入金 300,000 千円)については、本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、次の各号を遵守することを確約しております。それに抵触した場合、請求により契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>① 借入人は各年度の決算期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額を 655 百万円以上(平成 15 年 3 月期末の 75%以上)に維持すること。</p> <p>② 借入人は各年度の決算期の末日における損益計算書における経常損益を 2 期連続して損失としないこと。</p>	—————																																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
※1	研究開発費の総額 一般管理費 46,770 千円 当期総製造費用 2,265 〃 計 49,036 千円	※1	研究開発費の総額 一般管理費 50,144 千円 当期総製造費用 1,696 〃 計 51,840 千円
※2	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。 9,137 千円	※2	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。 9,674 千円
※3	販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用及び一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%と56%であります。 主な費用及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 16,223 千円 荷造運送費 187,070 〃 役員報酬 79,720 〃 給与手当 198,748 〃 賞与 68,798 〃 地代家賃 24,187 〃 退職給付費用 35,962 〃 役員退職慰労引当金繰入額 5,302 〃 法定福利費 38,176 〃 旅費交通費 30,489 〃 賃借料 5,089 〃 減価償却費 14,179 〃 貸倒引当金繰入額 1,686 〃	※3	販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用及び一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%と60%であります。 主な費用及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 15,827 千円 荷造運送費 152,369 〃 役員報酬 89,490 〃 給与手当 204,593 〃 賞与 70,763 〃 地代家賃 24,187 〃 退職給付費用 34,696 〃 役員退職慰労引当金繰入額 5,886 〃 法定福利費 38,642 〃 旅費交通費 31,632 〃 賃借料 5,211 〃 減価償却費 12,435 〃
※4	固定資産売却益の内訳 建物 18 千円 機械及び装置 1,401 〃 工具、器具及び備品 7 〃 計 1,426 千円	※4	固定資産売却益の内訳 機械及び装置 2 千円 計 2 千円
※5	固定資産除売却損の内訳 (1) 固定資産除却損の内訳 建物 47 千円 構築物 74 〃 機械及び装置 7,183 〃 工具、器具及び備品 164 〃 計 7,470 千円 (2) 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 153 千円 計 153 千円 合計 7,624 千円	※5	固定資産除売却損の内訳 (1) 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 2,636 千円 車両運搬具 47 〃 工具、器具及び備品 66 〃 計 2,750 千円 合計 2,750 千円

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																
—	<p>※6 減損損失</p> <p>当社は各工場別にグルーピングしており、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度においては、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県山武市</td> <td style="text-align: right;">80,156</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・その他</td> <td>千葉県山武市</td> <td style="text-align: right;">2,633</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">82,789</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の保有する上記遊休資産については、帳簿価額に比べ市場価額が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(82,789千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主として「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	千葉県山武市	80,156	遊休	建物・その他	千葉県山武市	2,633	計			82,789
用途	種類	場所	金額														
遊休	土地	千葉県山武市	80,156														
遊休	建物・その他	千葉県山武市	2,633														
計			82,789														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,800,000	—	—	8,800,000
自己株式				
普通株式(株)	3,740	—	—	3,740

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,990千円	2.5円	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,800,000	—	—	8,800,000
自己株式				
普通株式(株)	3,740	870	—	4,610

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式(普通株式)の単元未満株式買取による増加 870株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,990千円	2.5円	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,988千円	2.5円	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 389,359 千円	現金及び預金勘定 422,201 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△90,000 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>422,201 千円</u>
現金及び現金同等物 <u>299,359 千円</u>	

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。短期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の営業販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期見直す体制としております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新し流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりせん(注2)参照)。

(単位 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	422,201	422,201	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,302,095	1,302,095	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	66,925	66,925	—
資産計	1,791,222	1,791,222	—
(1) 支払手形及び買掛金	953,286	953,286	—
(2) 短期借入金	750,000	750,000	—
(3) 未払法人税等	51,125	51,125	—
(4) リース債務	69,183	67,783	1,399
負債計	1,823,595	1,822,195	1,399

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	26,820

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	22,295	18,684	17,421	10,732	49	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	39,647	51,278	11,631
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	43,255	41,967	△1,288
合 計	82,903	93,245	10,342

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	37,320

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	40,439	46,847	6,407
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	23,936	20,078	△3,858
合 計	64,376	66,925	2,548

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位 千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
52,941	4,184	2,960

3. 時価評価されていない有価証券

(単位 千円)

内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	37,320

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社の利用しているデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とする金利スワップ取引であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>② ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。</p> <p>③ ヘッジ有効性の評価方法 契約の内容等によりヘッジに高い有効性が認められるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利変動リスクの低減のために対象債務の範囲内でヘッジを行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは極めて低いと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、管理グループにて管理し、社内稟議制度に則った対応をいたしております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同 左</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成15年10月1日からポイント制度による退職一時金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払い制度を採用しております。</p> <p>また、東京都電設工業厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">180,777,151 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">206,841,044 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△26,063,892 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.63 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高25,239,450千円、繰越不足金34,574,583千円及び別途積立金33,750,140千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金15,809千円を費用処理しております。</p> <p>また上記(2)の割合は当社の実際の負担額割合とは一致しておりません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 461,170 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">24,781 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△ 436,389 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">30,605 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,781 〃</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,387 千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">5,585 千円</td> </tr> <tr> <td>総合型の掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">40,613 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">101,586 千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	180,777,151 千円	年金財政計算上の給付債務の額	206,841,044 〃	差引額	△26,063,892 千円	退職給付債務	△ 461,170 千円	会計基準変更時差異の未処理額	24,781 〃	退職給付引当金	△ 436,389 千円	勤務費用等	30,605 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	24,781 〃	小計	55,387 千円	確定拠出年金への拠出額	5,585 千円	総合型の掛金拠出額	40,613 千円	退職給付費用合計	101,586 千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成15年10月1日からポイント制度による退職一時金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払い制度を採用しております。</p> <p>また、東京都電設工業厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">141,609,573 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">208,349,774 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△66,740,200 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.63 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高23,058,919千円及び繰越不足金43,681,281千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金15,694千円を費用処理しております。</p> <p>また上記(2)の割合は当社の実際の負担額割合とは一致しておりません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 444,521 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△ 444,521 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">29,900 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,781 〃</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,681 千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">5,397 千円</td> </tr> <tr> <td>総合型の掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">40,766 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100,845 千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	141,609,573 千円	年金財政計算上の給付債務の額	208,349,774 〃	差引額	△66,740,200 千円	退職給付債務	△ 444,521 千円	退職給付引当金	△ 444,521 千円	勤務費用等	29,900 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	24,781 〃	小計	54,681 千円	確定拠出年金への拠出額	5,397 千円	総合型の掛金拠出額	40,766 千円	退職給付費用合計	100,845 千円
年金資産の額	180,777,151 千円																																														
年金財政計算上の給付債務の額	206,841,044 〃																																														
差引額	△26,063,892 千円																																														
退職給付債務	△ 461,170 千円																																														
会計基準変更時差異の未処理額	24,781 〃																																														
退職給付引当金	△ 436,389 千円																																														
勤務費用等	30,605 千円																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	24,781 〃																																														
小計	55,387 千円																																														
確定拠出年金への拠出額	5,585 千円																																														
総合型の掛金拠出額	40,613 千円																																														
退職給付費用合計	101,586 千円																																														
年金資産の額	141,609,573 千円																																														
年金財政計算上の給付債務の額	208,349,774 〃																																														
差引額	△66,740,200 千円																																														
退職給付債務	△ 444,521 千円																																														
退職給付引当金	△ 444,521 千円																																														
勤務費用等	29,900 千円																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	24,781 〃																																														
小計	54,681 千円																																														
確定拠出年金への拠出額	5,397 千円																																														
総合型の掛金拠出額	40,766 千円																																														
退職給付費用合計	100,845 千円																																														

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)																																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,997</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,834</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">43,103</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,095</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">718</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,748</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 996</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60,752</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,101</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">85,794</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">177,610</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,767</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,708</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,849</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,831</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 313,831</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 2,678</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△ 2,678</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	たな卸資産評価損	3,997	千円	未払事業税	7,834	"	未払賞与	43,103	"	未払社会保険料	6,095	"	繰延ヘッジ損失	718	"	繰延税金資産小計	61,748	千円	評価性引当額	△ 996	千円	繰延税金資産合計	60,752	千円	貸倒引当金	9,101	千円	減損損失	85,794	"	退職給付引当金	177,610	"	役員退職慰労引当金	20,767	"	投資有価証券評価損	13,708	"	ゴルフ会員権評価損	6,849	"	繰延税金資産小計	313,831	千円	評価性引当額	△ 313,831	千円	繰延税金資産合計	—	千円	固定負債			その他有価証券評価差額金	△ 2,678	千円	繰延税金負債合計	△ 2,678	千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,198</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,137</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">43,980</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,343</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,659</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 260</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58,399</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,203</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">119,235</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">180,920</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,483</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,046</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,098</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,987</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 319,234</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,752</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 1,037</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△ 1,037</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.95</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△0.39</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.97</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.41</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.75</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.34</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.55</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	4,198	千円	未払事業税	5,137	"	未払賞与	43,980	"	未払社会保険料	5,343	"	繰延税金資産小計	58,659	千円	評価性引当額	△ 260	千円	繰延税金資産合計	58,399	千円	貸倒引当金	5,203	千円	減損損失	119,235	"	退職給付引当金	180,920	"	役員退職慰労引当金	21,483	"	投資有価証券評価損	4,046	"	ゴルフ会員権評価損	5,098	"	繰延税金資産小計	335,987	千円	評価性引当額	△ 319,234	千円	繰延税金資産合計	16,752	千円	固定負債			その他有価証券評価差額金	△ 1,037	千円	繰延税金負債合計	△ 1,037	千円	法定実効税率	40.70	%	(調整)			交際費等の損金不算入額	1.95	%	受取配当金等の益金不算入額	△0.39	%	住民税均等割	0.97	%	繰延税金資産評価性引当額	2.41	%	試験研究費税額控除	△1.75	%	その他	△0.34	%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.55	%
たな卸資産評価損	3,997	千円																																																																																																																																															
未払事業税	7,834	"																																																																																																																																															
未払賞与	43,103	"																																																																																																																																															
未払社会保険料	6,095	"																																																																																																																																															
繰延ヘッジ損失	718	"																																																																																																																																															
繰延税金資産小計	61,748	千円																																																																																																																																															
評価性引当額	△ 996	千円																																																																																																																																															
繰延税金資産合計	60,752	千円																																																																																																																																															
貸倒引当金	9,101	千円																																																																																																																																															
減損損失	85,794	"																																																																																																																																															
退職給付引当金	177,610	"																																																																																																																																															
役員退職慰労引当金	20,767	"																																																																																																																																															
投資有価証券評価損	13,708	"																																																																																																																																															
ゴルフ会員権評価損	6,849	"																																																																																																																																															
繰延税金資産小計	313,831	千円																																																																																																																																															
評価性引当額	△ 313,831	千円																																																																																																																																															
繰延税金資産合計	—	千円																																																																																																																																															
固定負債																																																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△ 2,678	千円																																																																																																																																															
繰延税金負債合計	△ 2,678	千円																																																																																																																																															
たな卸資産評価損	4,198	千円																																																																																																																																															
未払事業税	5,137	"																																																																																																																																															
未払賞与	43,980	"																																																																																																																																															
未払社会保険料	5,343	"																																																																																																																																															
繰延税金資産小計	58,659	千円																																																																																																																																															
評価性引当額	△ 260	千円																																																																																																																																															
繰延税金資産合計	58,399	千円																																																																																																																																															
貸倒引当金	5,203	千円																																																																																																																																															
減損損失	119,235	"																																																																																																																																															
退職給付引当金	180,920	"																																																																																																																																															
役員退職慰労引当金	21,483	"																																																																																																																																															
投資有価証券評価損	4,046	"																																																																																																																																															
ゴルフ会員権評価損	5,098	"																																																																																																																																															
繰延税金資産小計	335,987	千円																																																																																																																																															
評価性引当額	△ 319,234	千円																																																																																																																																															
繰延税金資産合計	16,752	千円																																																																																																																																															
固定負債																																																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△ 1,037	千円																																																																																																																																															
繰延税金負債合計	△ 1,037	千円																																																																																																																																															
法定実効税率	40.70	%																																																																																																																																															
(調整)																																																																																																																																																	
交際費等の損金不算入額	1.95	%																																																																																																																																															
受取配当金等の益金不算入額	△0.39	%																																																																																																																																															
住民税均等割	0.97	%																																																																																																																																															
繰延税金資産評価性引当額	2.41	%																																																																																																																																															
試験研究費税額控除	△1.75	%																																																																																																																																															
その他	△0.34	%																																																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.55	%																																																																																																																																															

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、千葉県において、遊休不動産(土地及び建物等)を有しております。平成22年3月期における当該遊休不動産の賃貸収益は7,800千円(営業外収益に計上)、減損損失は82,789千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位 千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	前事業年度末残高	
482,927	△83,402	399,525	399,525

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当期の増減額は減損損失82,789千円及び減価償却費613千円であります。

3 時価の算定方法

当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて算定した金額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社含む)	(株)メタルワン建材	東京都千代田区	10,000,000	建設用鋼材の販売	—	主要な原材料等の購入先	営業取引	原材料等の購入	540,551	買掛金	34,478
										支払手形	182,230

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等の購入は、市場価格によっております。

2 (株)メタルワン建材は、当社の主要株主である三菱商事株が議決権の60%を所有している(株)メタルワンの100%子会社であります。

なお、関連当事者との取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社含む)	(株)メタルワン建材	東京都千代田区	10,000,000	建設用鋼材の販売	—	主要な原材料等の購入先	営業取引	原材料等の購入	179,693	買掛金	16,308
										支払手形	120,782

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等の購入は、市場価格によっております。

- 2 (株)メタルワン建材は、当社の主要株主であった三菱商事(株)が議決権の60%を所有している(株)メタルワンの100%子会社でありましたが、三菱商事(株)が当事業年度末において、主要株主ではなくなったことから、(株)メタルワン建材についても、主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等ではなくなりました。したがって、上記取引金額につきましては、(株)メタルワン建材が関連当事者であった期間の取引金額、また、期末残高については、関連当事者に該当しなくなった時点での残高をそれぞれ記載しております。

なお、関連当事者との取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	136.42円	1株当たり純資産額	147.75円
1株当たり当期純利益	18.44円	1株当たり当期純利益	14.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	162,197	126,071
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	162,197	126,071
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,796	8,796

2. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,199,962	1,299,494
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,199,962	1,299,494
差額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	8,800	8,800
普通株式の自己株式数 (千株)	3	4
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数 (千株)	8,796	8,795

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他の情報

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 品目別売上高、受注高及び受注残高

品目別売上高

(単位 千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増 減	
			金 額	率 (%)
架線金物	2,908,393	2,838,700	△ 69,692	△ 2.4
鉄塔・鉄構	1,220,292	1,031,173	△ 189,119	△ 15.5
スタッド	1,341,854	1,053,197	△ 288,656	△ 21.5
その他	81,431	47,716	△ 33,715	△ 41.4
合 計	5,551,972	4,970,788	△ 581,183	△ 10.5

品目別受注高

(単位 千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
架線金物	2,922,786	2,850,510
鉄塔・鉄構	1,082,592	1,000,733
スタッド	1,329,463	920,877
その他	65,260	47,068
合 計	5,400,102	4,819,191

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。

品目別受注残高

(単位 千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
架線金物	128,163	139,974
鉄塔・鉄構	238,244	207,804
スタッド	344,760	212,439
その他	1,914	1,267
合 計	713,082	561,485

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。